

令和 4年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：働き方改革・テレワーク推進担当

内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B119	仕事と生活の両立支援事業		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費		
事業期間	平成30年度～ 令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。</p> <p>また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。</p> <p>(1) 介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 1,245千円</p>			<p>(1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 1,245千円 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供</p> <p>(3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員(会計年度任用職員)1人									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,245						1,245	△891	
前年額	2,136						2,136		